

平成15年12月期 決算短信(非連結)

平成16年 2月20日

上場会社名 初穂商事

上場取引所 JQ

コード番号 7425

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.hatsuho.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
氏名 高野 温志

氏名 斎藤 悟

TEL (052) 222-1066

決算取締役会開催日 平成16年 2月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年12月期の業績(平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	13,496	6.8	213	97.0	253	60.3
14年12月期	12,639	5.2	108	38.5	158	28.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
15年12月期	106	59.2	23.33	-	2.3	2.4	1.9
14年12月期	66	88.9	15.47	-	1.5	1.6	1.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 15年12月期 4,311,271株 14年12月期 4,317,532株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
15年12月期	10.00	-	10.00	43	40.5	0.9
14年12月期	10.00	-	10.00	43	64.6	1.0

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年12月期	10,695	4,591	42.9	1,064.24
14年12月期	10,002	4,509	45.1	1,045.49

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 4,350,828株 14年12月期 4,350,828株
2. 期末自己株式数 15年12月期 41,880株 14年12月期 37,080株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	443	99	77	1,253
14年12月期	182	44	242	986

2. 16年12月期の業績予想(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	6,641	142	63	-	-	-
通期	13,770	305	152	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円27銭

上期の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

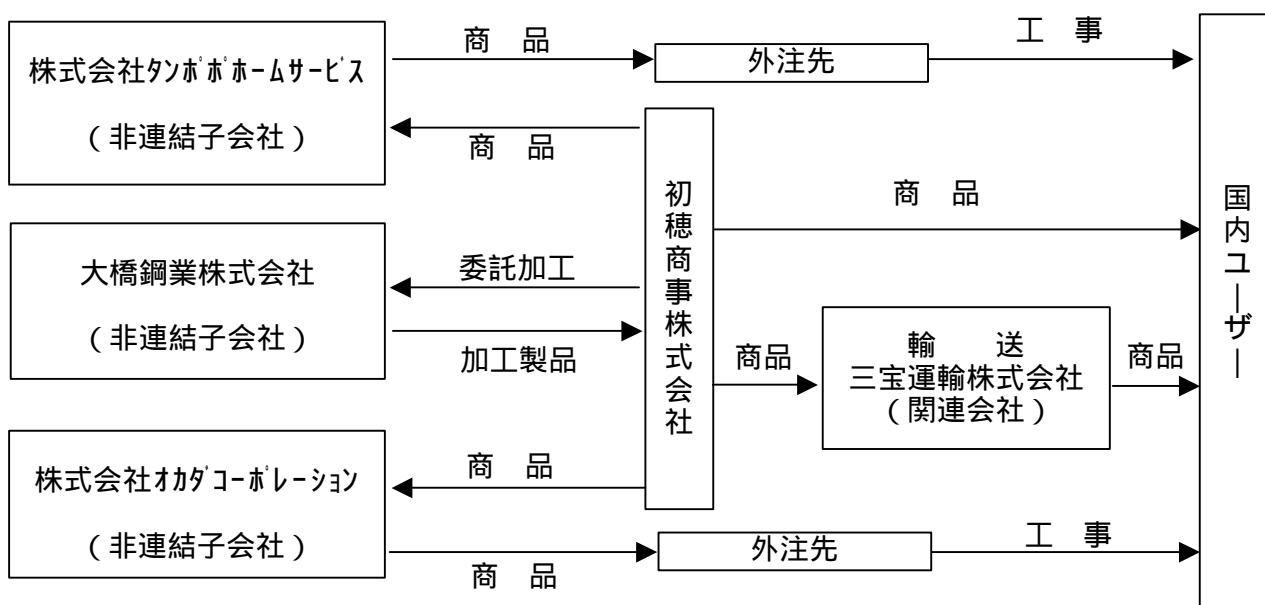
1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・A L C 金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タノホホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	A L C 取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

株主資本当期純利益率：5%

売上高経常利益率：3%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

現在、商品の供給先である取引先は、約3,000社を数えますが、今後、営業所の多店舗展開を積極的に進め、市場拡大を目指して行きます。また、現在、10,000点にも及ぶ多彩な商品群を取り扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いで行きます。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、各種経済政策の効果は期待し得るものの、国内需要が引き続き弱めに推移する懸念に加え、米国経済の先行き不安や国際政治情勢の影響など、海外経済を巡る不透明感も強く、なお楽観を許さない状況が続くと思われま

す。建設分野についても、民間建設投資の増加が見込めないことや、公共投資の減少に加え、海外鉄鋼需要の拡大に伴う需給のタイト化による価格上昇など、市場は大きな変革期を迎えております。

このような中で、当社は社員全員がもっと「お客様に近づく」をキーワードに、役員・営業所長によるトップ営業を強化し、お客様からの要求に応えてまいります。また、今まで凍結しておりました営業所出店の再開、住宅建材分野への販売強化、販売エリアの拡大など、積極的な営業活動を展開するとともに、コスト低減に全社一丸となって取り組み、業績の向上を目指す所存でございます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、企業経営の最重要課題のひとつとして考えております。

当社は、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応し、スピーディーな経営の意思決定と執行を行うため、取締役と執行役員から構成される経営会議を月1回開催し、取締役による経営会議を週1回程度行っております。開催に当たりましては、常勤監査役が毎回出席しております。また、取締役会は3ヶ月に1回、監査役全員が出席し、開催しております。

当社は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名が執務をしております。常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本関係等はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、イラク戦争・新型肺炎(SARS)や冷夏などによる影響が心配されましたが、軽微にとどまりました。しかしながら、長期化するデフレ経済のもと、設備投資や株価など一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用環境は改善されず、個人消費も低調に推移するなど、本格回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、コンビニエンスストア・家電量販店・大型スーパーマーケットなど、商業施設の建設が伸びた一方で、公共工事の減少が続きました。

価格面では、鉄鋼メーカーは中国などアジアの鉄鋼需要の拡大に伴い、日本より割高なアジア市場への輸出を増やす一方、需要が低迷する国内向けの減産を強化したことにより、需給が逼迫し、価格の上昇を招きました。建設需要が低迷する中での価格上昇のため、完全に販売価格に転嫁するには至らず、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社はこれら経営環境の変化に対処するため、いち早く手を打ち、契約価格の見直し、経費の削減、新規部門への販売強化など厳しい時代を生き抜くためのあらゆる手段を積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高は全体では、134億96百万円(前期比6.8%増)となりました。

品目別売上高におきましては、軽量鋼製下地材・不燃材は各種店舗建設の増加、価格上昇などにより、89億92百万円(前期比10.5%増)となりました。建築金物・エクステリアは、新設住宅着工の減少などにより、19億57百万円(前期比0.8%減)となり、鉄線・溶接金網につきましては、公共事業等が減少しましたが、新規商品の販売により、7億97百万円

(前期比 12.9%増)となりました。カラー鉄板につきましては、倉庫・工場など非住宅建築向け需要の低迷により、6億73百万円(前期比 6.5%減)となりました。また、ALC金具副資材は、中小商業施設建設が伸びたことにより、6億48百万円(前期比 16.4%増)となり、窯業建材金具副資材につきましては、民間需要の低迷など市場規模が縮小したことにより、売上高は4億26百万円(前期比 21.7%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により経常利益は2億53百万円(前期比 60.3%増)、当期純利益は1億6百万円(前期比 59.2%増)となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末に比べ266百万円(27.0%)増加し、当期末には1,253百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動により得られた資金は443百万円(前期比 143.0%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の106百万円増加、売上債権の348百万円増加、仕入債務の528百万円増加、棚卸資産の52百万円増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動により使用した資金は99百万円(前期比 122.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得が53百万円、ソフトウェア開発費が27百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動により使用した資金は77百万円(前期比 68.2%減)となりました。これは主に、長期借入金100百万円による資金の増加の一方で、短期借入金の返済50百万円、長期借入金の返済82百万円及び配当金の支払による支出43百万円が行われたことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後におけるわが国経済は、景気指標の幾つかに好転が見られるものの、消費主導や公共事業による景気拡大は難しく、外需に頼らざるを得ない状況であり、不安定な経済情勢が続くものと思われまます。

このような情勢の中、当社といたしましては積極的な営業展開を図ると共に、コスト削減に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高で137億7千万円、経常利益3億5百万円、当期純利益1億52百万円を見込んでおります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

資 産 の 部					
科目	期別		前会計期間末		増減金額 (は減)
	当会計期間末		(平成14年12月31日現在)		
	(平成15年12月31日現在)				
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産	< 6,907,253 >	64.6	< 6,227,144 >	62.3	680,108
現金預金	1,293,573		1,026,769		266,803
受取手形	3,089,168		2,954,902		134,266
売掛金	1,928,066		1,714,052		214,013
商品	562,424		508,844		53,579
貯蔵品	3,995		5,007		1,011
前払費用	18,928		16,951		1,976
未収入金	17,423		28,360		10,936
繰延税金資産	23,816		8,164		15,652
その他流動資産	25,046		23,387		1,658
貸倒引当金	55,189		59,295		4,106
固定資産	< 3,788,637 >	35.4	< 3,775,698 >	37.7	12,938
<有形固定資産>	< 3,124,849 >	29.2	< 3,165,701 >	31.6	40,852
建物	500,599		539,851		39,251
構築物	17,964		19,555		1,590
機械装置	68,593		64,690		3,903
車輛運搬具	43,525		49,512		5,987
工具器具備品	4,409		5,761		1,351
土地	2,472,242		2,486,330		14,087
建設仮勘定	17,514		—		17,514
<無形固定資産>	< 36,317 >	0.3	< 8,920 >	0.1	27,397
電話加入権	7,509		7,509		—
ソフトウェア仮勘定	27,849		—		27,849
その他無形固定資産	957		1,410		452
<投資その他の資産>	< 627,470 >	5.9	< 601,077 >	6.0	26,393
投資有価証券	120,433		82,619		37,814
関係会社株式	56,740		56,740		—
出資金	21,940		21,940		—
長期貸付金	2,111		—		2,111
破産更生債権等	279,096		309,116		30,020
長期前払費用	2,254		4,411		2,157
繰延税金資産	35,311		56,695		21,384
差入保証金	251,578		241,072		10,505
保険積立金	110,009		97,441		12,567
その他投資	38,734		38,829		94
貸倒引当金	290,738		307,789		17,051
資産合計	10,695,890	100.0	10,002,843	100.0	693,046

(単位：千円、未満切捨)

負債の部						
科目	期	当会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前会計期間末 (平成14年12月31日現在)		増減金額 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
流動負債		< 5,521,955 >	51.6	< 4,929,871 >	49.3	592,084
支払手形		3,412,970		2,966,517		446,452
買掛金		1,337,287		1,256,726		80,560
短期借入金		420,000		470,000		50,000
1年以内返済長期借入金		60,050		68,253		8,203
未払金		92,561		82,889		9,672
未払費用		24,019		18,944		5,074
未払法人税等		86,634		—		86,634
未払消費税等		11,896		13,432		1,536
未払事業税		21,800		—		21,800
預り金		25,995		20,756		5,239
賞与引当金		23,900		26,900		3,000
その他流動負債		4,838		5,450		611
固定負債		< 582,417 >	5.5	< 562,978 >	5.6	19,438
社債		300,000		300,000		—
長期借入金		264,100		237,900		26,200
退職給付引当金		13,241		21,202		7,961
その他固定負債		5,076		3,876		1,200
負債合計		6,104,372	57.1	5,492,849	54.9	611,523
資本の部						
資本金		< 885,134 >	8.3	< 885,134 >	8.8	—
資本金		885,134		885,134		—
資本剰余金		< 1,316,079 >	12.3	< 1,316,079 >	13.2	—
資本準備金		1,316,079		1,316,079		—
利益剰余金		< 2,389,651 >	22.3	< 2,329,858 >	21.1	59,792
利益準備金		125,500		125,500		—
任意積立金		< 2,054,427 >		< 2,054,624 >		196
特別償却準備金		927		1,124		196
別途積立金		2,053,500		2,053,500		—
当期末処分利益		209,723		149,734		59,988
その他有価証券評価差額金		< 16,866 >	0.2	< 6,541 >	—	23,408
自己株式		< 16,214 >	0.2	< 14,537 >	0.1	1,677
資本合計		4,591,517	42.9	4,509,994	45.1	81,523
負債・資本合計		10,695,890	100.0	10,002,843	100.0	693,046

(2) 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目		期別	当会計期間		前会計期間		増減金額 (は減)
			〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
經常損益の部	営業利益	売上高	13,496,086	100.0	12,639,714	100.0	856,372
		売上原価	11,044,564	81.8	10,247,200	81.1	797,363
		販売費及び一般管理費	2,238,024	16.6	2,284,118	18.1	46,093
		営業利益	213,497	1.6	108,395	0.9	105,102
	営業外損益	営業外収益	51,698	0.4	62,586	0.5	10,887
		受取利息及び配当金	4,063		3,503		560
		賃貸料収入	7,485		7,485		—
		仕入割引	26,863		26,419		443
		雑収入	13,286		25,177		11,891
		営業外費用	11,747	0.1	12,866	0.2	1,119
		支払利息	7,891		8,754		863
		社債利息	2,520		2,520		—
	その他営業外費用	1,335		1,591		256	
	経常利益	253,448	1.9	158,114	1.3	95,333	
特別損益の部	特別利益	1,437	0.0	570	0.0	867	
	固定資産売却益	1,437		570		867	
	特別損失	40,317	0.3	50,507	0.4	10,190	
	固定資産除売却損	3,944		2,287		1,656	
	投資有価証券評価損	3,443		48,219		44,776	
	損害賠償金	30,000		—		30,000	
	過年度社会保険料	2,929		—		2,929	
税引前当期純利益	214,568	1.6	108,177	0.9	106,391		
法人税、住民税及び事業税	118,649	0.9	20,523	0.2	98,125		
法人税等調整額	10,458	0.1	20,853	0.2	31,312		
当期純利益	106,378	0.8	66,799	0.5	39,578		
前期繰越利益	103,345		82,935		20,410		
当期末処分利益	209,723		149,734		59,988		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第46期	第45期	増減金額
		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	(は減)
		金額	金額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		214,568	108,177	106,391
減価償却費		78,261	82,592	4,331
賞与引当金の増減額 (減少)		3,000	100	2,900
貸倒引当金の増減額 (減少)		21,157	111,464	132,622
受取利息及び受取配当金		4,063	3,503	560
支払利息		7,891	8,754	863
社債利息		2,520	2,520	—
為替差損		261	245	15
有形固定資産売却益		1,437	570	867
有形固定資産除売却損		3,944	2,287	1,656
投資有価証券評価損		3,443	48,219	44,776
退職給付引当金の増減額 (減少)		7,961	11,337	19,298
売上債権の増減額 (増加)		348,279	229,150	577,430
棚卸資産の増減額 (増加)		52,567	45,575	6,992
仕入債務の増減額 (減少)		528,356	108,122	636,478
その他資産の増減額 (増加)		18,644	119,570	138,215
その他負債の増減額 (減少)		21,763	37,815	59,579
損害賠償損失		30,000	—	30,000
役員賞与の支払額		3,448	1,790	1,658
小 計		467,740	287,703	180,037
利息及び配当金の受取額		1,556	3,118	1,561
利息の支払額		10,352	11,020	668
損害賠償金の支払額		30,000	—	30,000
法人税等の支払額 (還付)		14,345	97,362	111,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		443,290	182,437	260,852
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		53,621	34,341	19,279
有形固定資産の売却による収入		16,833	757	16,076
投資有価証券の取得による支出		1,657	2,088	430
貸付けによる支出		25,500	2,000	23,500
貸付金の回収による収入		5,468	5,169	298
その他の資産の取得による支出		12,962	21,542	8,580
その他の資産の売却による収入		175	9,480	9,304
無形固定資産の取得		27,849	—	27,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,114	44,566	54,547
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少)		50,000	130,000	80,000
長期借入れによる収入		100,000	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出		82,003	317,032	235,029
自己株式取得による支出		1,677	1,952	275
配当金の支払額		43,430	43,486	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,110	242,470	165,360
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		261	245	15
. 現金及び現金同等物の増加額		266,803	104,845	371,649
. 現金及び現金同等物の期首残高		986,769	1,091,614	104,845
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,253,573	986,769	266,803

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券.....時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)を採用しております。

.....時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

(6)貸借対照表および損益計算書の注記

(単位：千円、未満切捨)

	第 4 6 期	第 4 5 期																								
	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,391,303	1,365,267																								
2.担保に供している資産																										
土地	599,078	599,078																								
建物	228,245	244,872																								
3.期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 239,971 支払手形 665,341</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 220,736 支払手形 552,624</p>																								
4.保証債務	17,558	11,573																								
5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>13,493</td> <td>16,878</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,372</td> <td>13,493</td> <td>16,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 6,074 1年超 10,803</p> <p>合 計 16,878</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 6,074 減価償却費相当額 6,074</p> <p>減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具備品	30,372	13,493	16,878	計	30,372	13,493	16,878	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>7,419</td> <td>22,952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,372</td> <td>7,419</td> <td>22,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 6,074 1年超 16,878</p> <p>合 計 22,952</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 7,962 減価償却費相当額 7,962</p> <p>減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具備品	30,372	7,419	22,952	計	30,372	7,419	22,952
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																							
工具器具備品	30,372	13,493	16,878																							
計	30,372	13,493	16,878																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																							
工具器具備品	30,372	7,419	22,952																							
計	30,372	7,419	22,952																							

(7) キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円、未満切捨)

	第46期	第45期
	〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び預金勘定 1,293,573	現金及び預金勘定 1,026,769
	計 1,293,573	計 1,026,769
	預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000	預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000
	現金及び現金同等物 1,253,573	現金及び現金同等物 986,769

5. 利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

区 分	期 別	第46期	第45期	増減額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		209,723	149,734	59,989
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		181	196	15
合 計		209,904	149,931	59,973
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金		43,089	43,137	48
		1株につき10円	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金		5,780	3,448	2,332
次 期 繰 越 利 益		161,035	103,345	57,690

6. 有価証券関係

第45期（平成14年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）

該当事項はありません。

2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

		取得価額	貸借対照表価額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,649	2,217	567
	その他	-	-	-
	小計	1,649	2,217	567
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,209	37,974	3,235
	その他	50,987	42,427	8,560
	小計	92,198	80,402	11,796
合計		93,847	82,619	11,228

当会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて48,219千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

4. 該当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	52,740
関連会社株式	4,000
合計	56,740

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

第 46 期（平成 15 年 12 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（平成 15 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

		取得価額	貸借対照表価額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	25,848	48,154	22,306
	その他	32,195	39,676	7,480
	小 計	58,043	87,831	29,787
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18,669	18,180	489
	その他	15,349	14,422	927
	小 計	34,018	32,602	1,416
合 計		92,061	120,433	28,371

当会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 3,443 千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の 30% 以上 50 未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

4. 該当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されない有価証券

(3) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(4) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	52,740
関連会社株式	4,000
合計	56,740

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

7. デリバティブ取引の関係

第 46 期 〔平成 15 年 1 月 1 日〕 〔平成 15 年 12 月 31 日〕	第 45 期 〔平成 14 年 1 月 1 日〕 〔平成 14 年 12 月 31 日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

8. 税効果会計関係

	(第 46 期)	(第 45 期)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	8,311 千円	7,230 千円
未払事業税	9,084 千円	--- 千円
未払事業所税	1,614 千円	1,614 千円
その他	4,805 千円	680 千円
繰延税金資産 (流動) の純額	23,816 千円	8,164 千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	52,418 千円	61,337 千円
退職給付引当金	39,735 千円	34,157 千円
ゴルフ会員権評価損	5,968 千円	6,143 千円
その他	3,265 千円	4,686 千円
繰延税金資産 (固定) 合計	101,388 千円	106,325 千円
評価性引当額	11,127 千円	11,136 千円
繰延税金資産合計	90,261 千円	95,189 千円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金 (年金分)	42,936 千円	37,825 千円
特別償却準備金	509 千円	664 千円
その他有価証券評価差額金	11,504 千円	--- 千円
繰延税金資産 (固定) の純額	35,311 千円	56,699 千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 %	3.5 %
貸倒引当金等損金に算入されない項目	--- %	16.5 %
住民税均等割等	6.0 %	11.9 %
その他	0.7 %	18.9 %
税効果適用後の法人税等の負担率	50.4 %	38.2 %

9. 品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区 分	第46期		第45期		増減	増減率
	〔 自 平成15年 1月 1日 〕		〔 自 平成14年 1月 1日 〕			
	〔 至 平成15年12月31日 〕		〔 至 平成14年12月31日 〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
軽量鋼製下地材・不燃材	8,992,936	66.6	8,137,966	64.4	854,969	10.5
建築金物・エクステリア	1,957,739	14.5	1,973,165	15.6	15,426	0.8
鉄 線 ・ 溶 接 金 網	797,231	5.9	705,977	5.6	91,253	12.9
カ ラ - 鉄 板	673,363	5.0	720,554	5.7	47,191	6.5
窯業建材金具副資材	426,570	3.2	544,993	4.3	118,423	21.7
A L C 金 具 副 資 材	648,245	4.8	557,056	4.4	91,189	16.4
合 計	13,496,086	100.0	12,639,714	100.0	856,372	6.8

10. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。